

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社  
コード番号 4222

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 水上 伸二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳 金次郎 TEL (03)3834 - 0511

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,259	8.1	211	-	299	-
16年3月期	14,423	2.9	528	-	635	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	364	-	12.12	-	9.3	2.9	2.3
16年3月期	669	-	22.24	-	15.2	5.6	4.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 30,092,348株 16年3月期 30,110,080株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
16年3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	10,248	3,700	36.1	123.03
16年3月期	10,327	4,123	39.9	136.99

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 30,154,411株 16年3月期 30,154,411株

期末自己株式数 17年3月期 73,328株 16年3月期 49,936株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,950	20	15	-	-	-
通期	14,350	90	80	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれていません。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当期(第78期) 平17. 3.31	前期(第77期) 平16. 3.31	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	5,039,606	5,330,812	291,206
現金預金	675,494	870,063	194,568
受取手形	254,577	382,242	127,665
売掛金	2,030,378	2,239,298	208,920
商品	151,060	117,051	34,009
製品	246,705	269,039	22,333
原材料	243,613	247,528	3,915
仕掛品	258,778	298,295	39,516
貯蔵品	136,264	77,856	58,407
前渡金	43,692	2,642	41,050
前払費用	12,565	16,161	3,596
未収金	737,009	687,842	49,167
短期貸付金	170,000	70,000	100,000
その他	81,698	54,567	27,131
貸倒引当金	2,233	1,777	456
固定資産	5,209,116	4,996,700	212,415
(有形固定資産)	(2,325,139)	(2,382,184)	( 57,045)
建物	711,412	774,910	63,497
構築物	45,430	49,343	3,912
機械装置	488,280	556,203	67,922
車輛運搬具	1,630	2,549	918
工具器具備品	97,408	105,659	8,250
土地	743,509	758,077	14,568
建設仮勘定	237,466	135,441	102,025
(無形固定資産)	( 47,244)	( 67,780)	( 20,535)
営業権	32,799	49,244	16,444
ソフトウェア	4,474	4,280	194
その他	9,969	14,255	4,285
(投資その他の資産)	(2,836,730)	(2,546,735)	( 289,997)
投資有価証券	9,162	134,507	125,344
関係会社株式	1,680,236	1,680,236	-
関係会社出資金	357,024	357,024	-
長期貸付金	556,250	94,027	462,222
固定化営業債権	21,116	21,116	-
保証金	109,501	109,882	380
その他	160,671	200,486	39,815
貸倒引当金	57,230	50,545	6,685
資産合計	10,248,722	10,327,513	78,790

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	当期(第78期) 平17. 3.31	前期(第77期) 平16. 3.31	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	6,267,159	5,859,066	408,092
支払手形	2,003,918	2,287,256	283,338
買掛金	1,379,056	1,286,022	93,034
短期借入金	2,050,004	1,486,000	564,004
一年以内に返済 予定の長期借入金	128,206	274,240	146,034
未払金	86,519	148,972	62,452
未払費用	66,182	73,620	7,437
未払法人税等	26,915	9,885	17,030
前受金	104,216	21,119	83,096
預り金	22,079	36,684	14,604
賞与引当金	72,127	77,293	5,165
設備関係支払手形	284,600	145,507	139,093
その他	43,331	12,465	30,865
固定負債	280,590	344,542	63,952
長期借入金	196,007	192,710	3,297
繰延税金負債	1,990	40,171	38,181
退職給付引当金	50,052	71,610	21,558
役員退職慰労引当金	32,540	40,050	7,510
負債合計	6,547,749	6,203,609	344,140
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	-
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	-
資本準備金	1,711,464	1,711,464	-
利益剰余金	1,029,187	664,370	364,816
当期末処分利益	1,029,187	664,370	364,816
その他有価証券 評価差額金	2,900	58,530	55,630
自己株式	5,236	2,752	2,483
資本合計	3,700,973	4,123,904	422,930
負債及び資本合計	10,248,722	10,327,513	78,790

## ( 2 ) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 ( 第 7 8 期 )	前 期 ( 第 7 7 期 )	比 較 増 減 額
	自 平成 1 6 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 3 . 3 1	自 平成 1 5 . 4 . 1 至 平成 1 6 . 3 . 3 1	
売 上 高	1 3 , 2 5 9 , 4 7 9	1 4 , 4 2 3 , 6 9 4	1 , 1 6 4 , 2 1 4
売 上 原 価	1 1 , 8 3 4 , 9 4 9	1 3 , 1 5 8 , 4 6 2	1 , 3 2 3 , 5 1 2
売 上 総 利 益	1 , 4 2 4 , 5 2 9	1 , 2 6 5 , 2 3 1	1 5 9 , 2 9 7
販売費及び一般管理費	1 , 6 3 6 , 1 4 0	1 , 7 9 3 , 6 2 0	1 5 7 , 4 7 9
営 業 利 益	2 1 1 , 6 1 0	5 2 8 , 3 8 8	3 1 6 , 7 7 7
営 業 外 収 益	( 4 1 , 8 4 8 )	( 5 2 , 2 0 9 )	( 1 0 , 3 6 0 )
受取利息及び配当金	1 2 , 4 2 7	6 , 8 7 9	5 , 5 4 8
その他の営業外収益	2 9 , 4 2 1	4 5 , 3 3 0	1 5 , 9 0 8
営 業 外 費 用	( 1 2 9 , 7 2 5 )	( 1 5 9 , 3 3 3 )	( 2 9 , 6 0 7 )
支 払 利 息	4 3 , 3 8 3	4 4 , 9 1 9	1 , 5 3 5
その他の営業外費用	8 6 , 3 4 2	1 1 4 , 4 1 4	2 8 , 0 7 2
経 常 利 益	2 9 9 , 4 8 7	6 3 5 , 5 1 2	3 3 6 , 0 2 4
特 別 利 益	( 9 4 , 3 0 5 )	( 1 5 5 , 6 1 1 )	( 6 1 , 3 0 5 )
固定資産売却益	1 2 6	4 , 8 8 4	4 , 7 5 7
投資有価証券売却益	9 4 , 1 7 8	1 4 8 , 6 0 4	5 4 , 4 2 5
貸倒引当金戻入額	-	2 , 1 2 2	2 , 1 2 2
特 別 損 失	( 1 4 9 , 6 3 4 )	( 1 8 2 , 8 7 9 )	( 3 3 , 2 4 4 )
固定資産売却損	2 , 4 9 6	4 , 8 8 7	2 , 3 9 0
固定資産除却損	7 , 7 6 6	2 9 , 1 2 0	2 1 , 3 5 4
工場閉鎖損	-	1 1 7 , 5 7 1	1 1 7 , 5 7 1
仕 損 費	-	1 4 , 8 6 2	1 4 , 8 6 2
リ - ス 解 約 損	2 , 3 6 5	1 6 , 4 3 7	1 4 , 0 7 1
環 境 対 策 費 用	2 8 , 2 1 9	-	2 8 , 2 1 9
棚卸資産廃棄損	1 0 8 , 2 9 9	-	1 0 8 , 2 9 9
その他の特別損失	4 8 7	-	4 8 7
税引前当期純利益	3 5 4 , 8 1 6	6 6 2 , 7 8 0	3 0 7 , 9 6 3
法人税、住民税及び事業税	1 0 , 0 0 0	7 , 0 0 0	3 , 0 0 0
当 期 純 利 益	3 6 4 , 8 1 6	6 6 9 , 7 8 0	3 0 4 , 9 6 3
前 期 繰 越 利 益	6 6 4 , 3 7 0	5 , 4 1 0	6 6 9 , 7 8 0
当 期 未 処 分 利 益	1 , 0 2 9 , 1 8 7	6 6 4 , 3 7 0	3 6 4 , 8 1 6

( 3 ) 損失処理案及び利益処分

損失処理案

損失処理

( 単位 千円 : 未満切捨 )		( 単位 千円 : 未満切捨 )	
期 別	当 期 ( 第 7 8 期 )	期 別	前 期 ( 第 7 7 期 )
科 目	自 平成 1 6 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 3 . 3 1	科 目	自 平成 1 5 . 4 . 1 至 平成 1 6 . 3 . 3 1
当期末処理損失	1,029,187	当期末処理損失	664,370
次期繰越損失	1,029,187	次期繰越損失	664,370

重 要 な 会 計 方 針

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

( 1 ) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

( 2 ) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部資本直  
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2 . デリバティブ・・・時価法

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

4 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産・・・定率法

( 2 ) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額  
法を採用しております。

5 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき  
計上しております。

( 3 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき  
計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生翌期より費用処理しております。

( 4 ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上して  
おります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務
・金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,750千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

### (注記事項)

#### 貸借対照表及び損益計算書関係

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,288,393千円	6,184,931千円
2. 受取手形割引高	584,265	832,113
3. 保証債務	35,501	32,947
	( EUR 255千 )	( EUR 255千 )
	263,049	186,900
	( THB 96,355千 )	( THB 70,000千 )
4. 自己株式の総数	73,328株	49,936株

## リ - ス取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

平成17年3月31日現在子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,082,382千円	1,273,624千円
減価償却限度超過額	11,157	8,778
入会金評価損	1,327	2,799
役員退職慰労引当金	13,243	16,300
退職給付引当金限度超過額	86,786	79,096
貸倒引当金	23,104	20,241
賞与引当金限度超過額	30,823	31,458
未払事業所税	2,657	3,068
その他	6,817	1,411
繰延税金資産小計	1,258,300	1,436,779
評価性引当額	1,258,300	1,436,779
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,990	40,171
繰延税金負債合計	1,990	40,171
繰延税金資産(負債)の純額	1,990	40,171

## 継続企業の前提

該当する事項はありません。

8. 役員 の 異 動  
(平成17年6月29日付予定)

1. 代表者

代表取締役社長      ウ <sup>カワ</sup> 宇川      ス <sup>スム</sup> 進      (現 代表取締役副社長)

2. その他の役員

(1) 新任取締役候補

取締役      イ <sup>ワナガ</sup> 岩永      ス <sup>スム</sup> 晋      (現 技術本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役      タ <sup>ナカ</sup> 田中      ア <sup>ツシ</sup> 敦      (現 三菱化学(株)広報・IR室グループマネジャー)

(3) 退任予定取締役

ミ <sup>スカミ</sup> 水上      シ <sup>ンジ</sup> 伸二      (現 代表取締役社長)  
ス <sup>ギウラ</sup> 杉浦      ヤ <sup>スシ</sup> 康      (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

オ <sup>ガワ</sup> 小川      ヒ <sup>ロミ</sup> 洋美      (現 監査役)

以 上



1. 新任代表取締役の氏名および略歴

新 役 職 名	代表取締役社長
氏名(よみがな)	宇 川 進 (うかわ すすむ)
出 身 地	東京都
最 終 学 歴	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部
生 年 月 日	昭和20年 1 月30日
略 歴	昭和43年 4 月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成12年 6 月 三菱化学(株)理事中部支社長兼日本ポリケム(株) 名古屋支店長 平成13年10月 同社理事コ - ポレ - ト営業推進部 平成14年 6 月 当社取締役 平成15年 4 月 当社取締役副社長 平成15年 6 月 当社代表取締役副社長に就任、現在に至る 平成17年 6 月 当社代表取締役社長に就任予定